

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年12月23日

【中間会計期間】 第64期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画局長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画局長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	9,311,571	6,933,782	8,874,034	19,219,869	16,827,836
経常利益又は経常損失 (千円)	623,396	204,255	936,178	1,350,292	1,516,149
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	406,755	109,278	548,612	819,683	975,046
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	279,523	158,701	435,648	197,875	1,601,759
純資産額 (千円)	35,676,068	35,392,074	37,612,070	35,594,420	37,152,535
総資産額 (千円)	41,721,490	40,618,544	42,925,479	42,086,350	42,906,263
1株当たり純資産額 (円)	468,907.95	463,035.47	491,077.46	466,521.56	486,022.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(円)	5,769.58	1,550.05	7,781.74	11,626.72	13,830.44
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	80.4	80.7	78.1	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,230	591,304	1,229,221	2,633,533	1,123,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,924	161,982	1,099,123	958,851	434,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,559	151,643	195,369	455,874	187,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,842,368	14,608,354	16,964,986	14,329,382	14,831,760
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	536 [169]	562 [150]	560 [115]	538 [158]	555 [134]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(第63期中間連結会計期間においては1株当たり中間純損失金額)については、潜在株式がないため記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期中間連結会計期間の期首から適用しており、第64期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	6,909,631	5,224,773	6,580,260	14,139,683	12,232,403
経常利益又は経常損失 () (千円)	346,285	302,870	589,667	778,775	905,838
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	308,059	137,179	420,682	618,782	734,647
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	28,542,780	28,005,053	29,544,348	28,290,656	29,392,139
総資産額 (千円)	31,300,706	30,247,768	32,065,871	31,465,727	32,028,747
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	91.2	92.6	92.1	89.9	91.8
従業員数 (名)	165	174	173	164	171
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[8]	[2]	[15]	[6]

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期中間会計期間の期首から適用しており、第64期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	172[2]
不動産賃貸事業	7[1]
情報処理事業	193[0]
その他の事業	187[112]
全社(共通)	1[0]
合計	560[115]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	172[2]
全社(共通)	1[0]
合計	173[2]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数90名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断する

ための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境の継続予測から、もとより経費削減は重要課題ではありますが、今後の更なるコスト削減・設備投資の抑制（実施の要否・実施時期の更なる精査等）に向けた取り組みを実行することです。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症は終息に至っておらず、引き続き事業活動に影響を与える可能性に注視しています。その影響度・リスク発生可能性・重要性については、前事業年度の有価証券報告書に記載しました「事業等のリスク」の「(8) 新型コロナ禍の長期化による影響について」において当社グループが判断したとおりです。今後も新型コロナウイルス感染症による影響について予測困難な状況が継続することが想定されますが、内容において重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結中間会計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が大流行を繰り返し、緊急事態宣言の発出が市民生活へ大きな影響を及ぼすなど、厳しい状況が続きました。広告市況が回復基調にあるものの、新たな変異株の出現による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下において、放送事業、情報処理事業、その他の事業が増収、不動産賃貸事業が減収となり、連結売上高は前年同期比28.0%増の88億74百万円となりました。営業費用は前年同期比11.0%増の80億27百万円となりました。その結果、営業利益は8億46百万円(前中間連結会計期間は2億95百万円の営業損失)、経常利益は9億36百万円(前中間連結会計期間は2億4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億48百万円(前中間連結会計期間は1億9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、広告市況の回復に伴って福岡地区へのスポットCM広告投下量も増加したことにより、放送事業収入の柱であるスポット収入は前年同期比41.8%増となりました。また、レギュラー番組のセールス推進等でローカルタイム収入が増加したことなどにより、タイム収入は前年同期比0.9%増となりました。一方、費用面では、番組制作費や催物費などの増加に伴って売上原価が増加し、スポット収入の増加に伴う代理店手数料の増加などにより販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比27.9%増の62億88百万円、営業費用は前年同期比9.0%増の58億24百万円となり、セグメント損益(営業損益)は4億64百万円の利益(前年同期は4億27百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館からの一部テナント退去に伴い家賃・共益費などの収入が減少しました。費用面では、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う出社制限等により各テナントの電力・空調使用料が減少したほか、修繕案件の発生件数の減少で修繕費も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.7%減の6億59百万円、営業費用は前年同期比1.7%減の5億45百万円となり、セグメント損益(営業損益)は前年同期比16.7%減の1億14百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、会計方針について、これまでの工事完成基準から、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更したことなどにより、売上高が増加しました。その他、主要分野の放送系ビジネスでは、新規コーザのシステム本番稼働などがありました。費用面では、会計方針の変更に伴い、収益の認識と併せて費用の認識を見直したことから、製造原価が増加したほか、人員増や広告宣伝費増加に伴い販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比35.2%増の14億20百万円、営業費用は前年同期比14.6%増の11億68百万円となり、セグメント損益(営業損益)は2億51百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、番組制作部門は新型コロナ禍の影響を大きく受けた前年同期と異なりJリーグ中継を予定どおり実施したほか、前年同期にはなかった番組制作の受注があり、CM制作部門・タレントキャスティング部門は大型案件の受注がありました。また、メディア事業部門は開催した美術展が前年同期の巡回展に対して小規模となり、受託部門はグッズショップの業務受託が昨年6月で終了したことにより減収となりました。一方、費用面では、主にCM制作・タレントキャスティング部門での大型案件受注による売上原価の増加などがありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比18.2%増の12億84百万円、営業費用は前年同期比13.0%増の12億64百万円となり、セグメント損益(営業損益)は19百万円の利益(前年同期は32百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、169億64百万円(前中間連結会計期間末146億8百万円)となりました。前中間連結会計期間に比べて、営業活動による収入が増加、投資活動による収入が増加、財務活動による支出が増加しました。その結果、資金は21億33百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて6億37百万円増加し、12億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9億37百万円、減価償却費4億14百万円、法人税等の支払額2億44百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて12億61百万円増加し、10億99百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億90百万円、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、投資有価証券の取得による支出7億円、投資有価証券の売却及び償還による収入10億42百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて43百万円増加し、1億95百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億40百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,233,099	+28.4
不動産賃貸事業	501,499	-5.7
情報処理事業	1,414,478	+37.8
その他の事業	724,957	+39.2
合 計	8,874,034	+28.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,091,495	15.7	1,658,000	18.7
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	751,975	10.9	1,030,730	11.6
(株)フジテレビジョン	727,114	10.5	784,380	8.8

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、有価証券のほか、契約資産等のその他の流動資産などが増加した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し(+0.0%)、429億25百万円となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金などが増加した一方で、短期借入金、未払金・未払費用等のその他の流動負債、役員退職慰労引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて4億40百万円減少し(-7.7%)、53億13百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を5億48百万円計上し、利益剰余金が5億74百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億17百万円減少、非支配株主持分が1億3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し(+1.2%)、376億12百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、新型コロナ禍の影響が直撃した前年同期に対する反動増などにより放送事業・その他の事業が増収、また、情報処理事業も増収となったほか、不動産事業がテナントの一部退去により減収となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べて19億40百万円増加し(+28.0%)、88億74百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間は、売上高が増加し、売上原価は放送事業、情報処理事業、その他の事業で増加した一方で不動産賃貸事業で減少し、販売費及び一般管理費は放送事業、情報処理事業で増加した一方で不動産賃貸事業、その他の事業で減少したことなどにより、8億46百万円の営業利益(前中間連結会計期間は2億95百万円の営業損失)となりました。

経常利益

当中間連結会計期間は、営業利益を8億46百万円計上し、前中間連結会計期間に比べて営業外収益が6百万円減少、営業外費用が4百万円減少したことなどにより、9億36百万円の経常利益(前中間連結会計期間は2億4百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間は、経常利益を9億36百万円計上し、前中間連結会計期間に比べて特別利益が1億29百万円減少、特別損失が5百万円減少、法人税等が2億98百万円増加したことなどにより、5億48百万円の親会社株主に帰属する中間純利益(前中間連結会計期間は1億9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて23億56百万円増加し、169億64百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日		70,500		352,500		

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.55	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		26.10	37.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,414,378	17,559,905
受取手形及び売掛金	4,763,657	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,671,234
電子記録債権	324,467	341,846
有価証券	580,086	630,042
棚卸資産	343,031	104,632
その他	614,293	583,202
貸倒引当金	7,593	8,222
流動資産合計	23,032,321	23,882,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,259,419	6,076,060
機械装置及び運搬具（純額）	932,119	960,408
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	236,275	208,481
有形固定資産合計	注1 13,851,601	注1 13,668,737
無形固定資産	30,662	32,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,233,956	4,635,788
その他	799,104	746,891
貸倒引当金	41,383	40,823
投資その他の資産合計	5,991,678	5,341,857
固定資産合計	19,873,941	19,042,838
資産合計	42,906,263	42,925,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,915	465,371
短期借入金	260,000	120,000
賞与引当金	488,104	494,068
その他	1,814,390	1,536,816
流動負債合計	3,001,410	2,616,255
固定負債		
役員退職慰労引当金	339,661	284,120
退職給付に係る負債	1,113,787	1,111,490
その他	1,298,868	1,301,541
固定負債合計	2,752,317	2,697,152
負債合計	5,753,728	5,313,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	33,311,924	33,886,036
株主資本合計	33,664,424	34,238,536
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	600,164	382,424
その他の包括利益累計額合計	600,164	382,424
非支配株主持分	2,887,947	2,991,110
純資産合計	37,152,535	37,612,070
負債純資産合計	42,906,263	42,925,479

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	6,933,782	8,874,034
売上原価	4,994,061	5,414,285
売上総利益	1,939,720	3,459,748
販売費及び一般管理費	注1 2,235,263	注1 2,612,985
営業利益又は営業損失()	295,543	846,763
営業外収益		
受取利息	2,705	5,826
受取配当金	57,794	55,448
持分法による投資利益	-	5,288
事業費補助金収入	-	注2 10,322
その他	37,437	14,662
営業外収益合計	97,936	91,547
営業外費用		
支払利息	3,208	743
持分法による投資損失	3,428	-
その他	12	1,388
営業外費用合計	6,648	2,132
経常利益又は経常損失()	204,255	936,178
特別利益		
投資有価証券売却益	122,480	54
固定資産受贈益	注3 6,212	-
受取保険金	注4 1,817	注4 1,111
その他	590	-
特別利益合計	131,100	1,166
特別損失		
災害による損失	注5 5,333	-
その他	122	-
特別損失合計	5,456	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	78,611	937,345
法人税、住民税及び事業税	48,367	284,028
法人税等調整額	60,070	3,225
法人税等合計	11,703	287,254
中間純利益又は中間純損失()	66,908	650,090
非支配株主に帰属する中間純利益	42,370	101,478
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	109,278	548,612

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	66,908	650,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,783	218,369
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3,927
その他の包括利益合計	91,793	214,441
中間包括利益	158,701	435,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	203,469	330,873
非支配株主に係る中間包括利益	44,767	104,775

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()		109,278	109,278				109,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				94,191	94,191	43,423	50,767
当中間期変動額合計	-	151,578	151,578	94,191	94,191	43,423	202,345
当中間期末残高	352,500	32,227,599	32,580,099	63,900	63,900	2,748,073	35,392,074

当中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535
会計方針の変更による累積的影響額		67,799	67,799				67,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,500	33,379,723	33,732,223	600,164	600,164	2,887,947	37,220,334
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()		548,612	548,612				548,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				217,739	217,739	103,163	114,576
当中間期変動額合計	-	506,312	506,312	217,739	217,739	103,163	391,736
当中間期末残高	352,500	33,886,036	34,238,536	382,424	382,424	2,991,110	37,612,070

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	78,611	937,345
減価償却費	441,457	414,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,946	2,296
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,667	55,541
賞与引当金の増減額(は減少)	9,321	5,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,443	69
受取利息及び受取配当金	60,499	61,275
支払利息	3,208	743
投資有価証券売却損益(は益)	122,480	54
売上債権の増減額(は増加)	1,673,865	473,042
棚卸資産の増減額(は増加)	248,855	91,359
仕入債務の増減額(は減少)	418,013	26,455
持分法による投資損益(は益)	3,428	5,288
その他	288,581	233,245
小計	850,432	1,409,261
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	80,133	2,941
利息及び配当金の受取額	62,013	62,209
利息の支払額	3,196	700
法人税等の支払額	237,811	244,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,304	1,229,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,301	502,301
定期預金の払戻による収入	490,000	1,490,000
有形固定資産の取得による支出	95,171	228,178
投資有価証券の取得による支出	125,438	700,333
投資有価証券の売却及び償還による収入	67,718	1,042,947
貸付けによる支出	4,461	7,600
貸付金の回収による収入	6,381	7,865
その他	1,290	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,982	1,099,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	140,000
長期借入金の返済による支出	24,228	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,699	12,153
配当金の支払額	41,371	41,602
非支配株主への配当金の支払額	1,344	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,643	195,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,971	2,133,225
現金及び現金同等物の期首残高	14,329,382	14,831,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 14,608,354	注1 16,964,986

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)VSQ

(株)TNCプロジェクト

(株)ニシコン

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(ただし、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.5%、機械装置及び運搬具の約1.0%、及びその他の有形固定資産の約8.0%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は21,323千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は927,730千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(口)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主にテナント施設の賃貸によりサービス提供をしています。当該サービス提供については、顧客との契約に基づき、施設の賃貸及び施設設備の利用により役務を提供し、期間に応じて収益を認識するものと、貸会議室の賃貸等により収益を認識するものとがあります。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務の充足をしているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積もり、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引渡をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの情報処理事業の受注案件に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した作業実績の見積もり総工数に対する割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当中間連結会計期間の売上高は363,241千円、売上原価は185,341千円それぞれ増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ177,900千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は67,799千円増加しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,695,887千円	24,055,320千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	637,518千円	643,703千円
賞与引当金繰入額	115,508	125,239
退職給付費用	7,827	35,393
役員退職慰労引当金繰入額	17,866	14,103
貸倒引当金繰入額	1,963	880
代理店手数料	956,720	1,263,893
減価償却費	30,439	29,550
その他	471,345	500,222
計	2,235,263千円	2,612,985千円

2 事業費補助金収入

当中間連結会計期間のコロナ禍で開催したイベントに対する公的支援に係るものです。

3 固定資産受贈益

テナントの退去により無償譲渡された建物付属設備等に係るものです。

4 受取保険金

前中間連結会計期間は機材の浸水事故や放送会館施設の漏水に対するものです。

当中間連結会計期間はデジタルカメラの破損事故に対するものです。

5 災害による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催中止や中断を余儀なくされた催事に係るものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	15,164,982千円	17,559,905千円
有価証券	143,685	630,042
計	15,308,667千円	18,189,947千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	60,000	560,042
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	570,313	594,919
現金及び現金同等物	14,608,354千円	16,964,986千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*2)	5,088,125		
	7,593		
(2)有価証券及び投資有価証券(*3)	5,080,531	5,080,531	
満期保有目的の債券	425,000	426,422	1,422
その他有価証券	3,852,828	3,852,828	
資産計	9,358,360	9,359,782	1,422
(1)支払手形及び買掛金	438,915	438,915	
(2)短期借入金	260,000	260,000	
負債計	698,915	698,915	

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しています。

(*3)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

区 分	2021年3月31日
非上場株式	1,536,214

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形、売掛金及び契約資産、 電子記録債権 貸倒引当金(*2)	5,013,080		
	8,222		
(2)有価証券及び投資有価証券(*3)	5,004,857	5,004,857	
満期保有目的の債券	512,792	512,235	556
その他有価証券	3,738,978	3,738,978	
資産計	9,256,628	9,256,071	556
(1)支払手形及び買掛金	465,371	465,371	
(2)短期借入金	120,000	120,000	
負債計	585,371	585,371	

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しています。

(*3)市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

区 分	2021年9月30日
非上場株式	1,014,060

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,215,138	-	-	2,215,138
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	222,886	-	222,886
その他	-	748,086	-	748,086
資産計	2,215,138	970,972	-	3,186,111

なお、投資信託の時価は上記に含めていません。投資信託の中間連結貸借対照表計上額は552,866千円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
受取手形、売掛金及び契約資産、 電子記録債権	-	5,013,080	-	5,013,080
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	166,091	-	166,091
社債	-	250,774	-	250,774
その他	-	95,370	-	95,370
資産計	-	5,525,316	-	5,525,316
支払手形及び買掛金	-	465,371	-	465,371
短期借入金	-	120,000	-	120,000
負債計	-	585,371	-	585,371

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

有価証券及び投資有価証券

当社及び当社グループが保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その価値をレベル2の時価に分類しています。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	325,000	331,822	6,822
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	94,600	5,400
計	425,000	426,422	1,422

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	312,500	317,271	4,771
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	200,292	194,964	5,327
計	512,792	512,235	556

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,387,305	1,719,942	667,362
債 券	151,256	150,000	1,256
そ の 他	481,423	468,925	12,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	51,480	52,000	520
債 券	211,362	220,000	8,637
そ の 他	570,000	570,000	
計	3,852,828	3,180,868	671,960

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,215,138	1,771,942	443,195
債 券	178,162	175,000	3,162
そ の 他	583,368	568,723	14,644
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	192,309	195,000	2,690
そ の 他	570,000	570,000	
計	3,738,978	3,280,666	458,311

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。2021年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、240,880千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,933,553	75,451	7,858,101	12,208,284

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は記載を省略しています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至2021年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	6,135,268				6,135,268
システム開発			968,416		968,416
その他	97,831	279,803	446,062	724,957	1,548,654
顧客との契約から生じる収益	6,233,099	279,803	1,414,478	724,957	8,652,338
その他の収益		221,695			221,695
外部顧客への売上高	6,233,099	501,499	1,414,478	724,957	8,874,034

2 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、中間連結会計期間末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月毎に請求し、受領しています。

契約負債は、主に、ソフトウェア開発業務に収益を認識する主な顧客との契約について、契約内容に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間末における契約資産は761,239千円、契約負債は31,161千円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	4,854,722	531,804	1,026,427	520,827	6,933,782		6,933,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,050	160,537	24,120	566,030	812,739	812,739	
計	4,916,773	692,342	1,050,548	1,086,857	7,746,521	812,739	6,933,782
セグメント利益又は損失 ()	427,824	137,868	30,702	32,573	291,827	3,715	295,543
セグメント資産	21,804,706	10,885,174	4,097,281	2,468,703	39,255,867	1,362,677	40,618,544
その他の項目							
減価償却費	246,484	162,648	20,631	12,642	442,406	949	441,457
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,909	17,557	10,843	2,900	70,209		70,209

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,715千円には、セグメント間取引消去4,040千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,756千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,362,677千円には、セグメント間取引消去 1,516,358千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,880,388千円、及び固定資産の調整額 1,352千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は中間連結損益計算書の営業損失()と一致しています。

4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,233,099	501,499	1,414,478	724,957	8,874,034		8,874,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,971	158,398	5,727	559,538	778,636	778,636	
計	6,288,070	659,897	1,420,206	1,284,496	9,652,671	778,636	8,874,034
セグメント利益	464,045	114,788	251,901	19,729	850,465	3,701	846,763
セグメント資産	24,188,251	10,616,388	4,635,783	2,595,310	42,035,734	889,744	42,925,479
その他の項目							
減価償却費	219,756	164,201	20,623	11,056	415,637	934	414,702
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183,733	21,942	6,208	21,010	232,894	26	232,867

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,701千円には、セグメント間取引消去4,025千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,727千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額889,744千円には、セグメント間取引消去 1,498,805千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,389,953千円、及び固定資産の調整額 1,402千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,418,711
	スポット	2,976,250
	計	4,394,961

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,091,495	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	751,975	放送事業
(株)フジテレビジョン	727,114	放送事業

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,437,816
	スポット	4,227,413
	計	5,665,230

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,658,000	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,030,730	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	486,022円53銭	491,077円46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	37,152,535	37,612,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち、非支配株主持分)(千円)	2,887,947	2,991,110
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	34,264,588	34,620,960
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	1,550円5銭	7,781円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	109,278	548,612
普通株主に帰属しない(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	109,278	548,612
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、かつ、前中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は961円68銭増加し、1株当たり中間純利益は2,523円40銭増加していません。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、持分法適用会社である株式会社西日本新聞印刷の全株式を譲渡する方針を2021年9月9日に決議し、2021年10月1日に株式会社西日本新聞印刷へ譲渡しました。

1. 譲渡の理由

株式会社西日本新聞社が同社グループの体制強化を図るために株式会社西日本新聞印刷の完全子会社化を目的としたものであり、株式会社西日本新聞社から当社への要請に応じて売却しました。

2. 譲渡の内容

譲渡資産： 投資有価証券

譲渡価額： 譲渡先の意向により開示を差し控えます。

3. 譲渡先

株式会社西日本新聞印刷

なお、当社と譲渡先との間には、当該資本関係を除き、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別損失の計上により、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が約2億円減少する見込みです。また、当該譲渡に伴って、株式会社西日本新聞印刷は当社の持分法適用会社から除外されます。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,729,747	14,796,925
受取手形	15,347	-
売掛金	3,680,669	-
受取手形及び売掛金	-	3,355,064
電子記録債権	212,304	270,853
有価証券	570,000	570,000
棚卸資産	21,909	13,604
その他	1,339,229	1,346,902
流動資産合計	19,569,209	20,353,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,263,654	2,189,295
機械及び装置（純額）	902,751	921,988
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	204,801	180,080
有形固定資産合計	6,712,641	6,632,799
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4,471,021	3,804,407
その他	1,302,224	1,301,662
貸倒引当金	39,373	39,373
投資その他の資産合計	5,733,872	5,066,696
固定資産合計	12,459,537	11,712,520
資産合計	32,028,747	32,065,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,335	463,855
リース債務	14,364	4,421
未払法人税等	97,730	174,701
賞与引当金	326,399	317,826
その他	1,034,989	868,790
流動負債合計	1,917,820	1,829,594
固定負債		
リース債務	9,838	7,627
退職給付引当金	174,307	176,783
役員退職慰労引当金	251,627	216,247
その他	283,013	291,269
固定負債合計	718,787	691,928
負債合計	2,636,607	2,521,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	946,828	944,338
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	7,582,616	7,963,488

利益剰余金合計	28,467,569	28,845,952
株主資本合計	28,820,069	29,198,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572,070	345,895
評価・換算差額等合計	572,070	345,895
純資産合計	29,392,139	29,544,348
負債純資産合計	32,028,747	32,065,871

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	5,224,773	6,580,260
売上原価	注4 3,562,688	注4 3,686,781
売上総利益	1,662,085	2,893,478
販売費及び一般管理費	注4 2,027,608	注4 2,377,662
営業利益又は営業損失()	365,523	515,816
営業外収益	注1 65,394	注1 75,475
営業外費用	2,741	1,625
経常利益又は経常損失()	302,870	589,667
特別利益	注2 127,341	注2 1,108
特別損失	注3 5,333	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	180,862	590,775
法人税、住民税及び事業税	759	164,000
法人税等調整額	44,442	6,093
法人税等合計	43,682	170,093
中間純利益又は中間純損失()	137,179	420,682

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失()				137,179	137,179	137,179
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	176,989	179,479	179,479
当中間期末残高	352,500	88,125	20,799,318	6,708,300	27,595,743	27,948,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162,933	162,933	28,290,656
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			137,179
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,123	106,123	106,123
当中間期変動額合計	106,123	106,123	285,603
当中間期末残高	56,810	56,810	28,005,053

当中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益又は中間純損失()				420,682	420,682	420,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	380,872	378,382	378,382
当中間期末残高	352,500	88,125	20,794,338	7,963,488	28,845,952	29,198,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	572,070	572,070	29,392,139
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			420,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	226,174	226,174	226,174
当中間期変動額合計	226,174	226,174	152,208
当中間期末残高	345,895	345,895	29,544,348

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	3,028千円	6,210千円
受取配当金	61,617千円	58,070千円
事業費補助金収入	-	10,322千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却益	122,430千円	54千円
固定資産受贈益	3,145千円	千円
補助金収入	500千円	千円
受取保険金	1,265千円	1,053千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
災害による損失	5,333千円	千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	306,571千円	278,083千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	951,807	19,850,000	20,801,807
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	949,318	19,850,000	20,799,318

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	946,828	19,850,000	20,796,828
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	944,338	19,850,000	20,794,338

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2021年3月31日
子会社株式	799,275
関連会社株式	24,700
計	823,975

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2021年9月30日
子会社株式	799,275
関連会社株式	24,700
計	823,975

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、そちらをご参照ください。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、持分法適用会社である株式会社西日本新聞印刷の全株式を譲渡する方針を2021年9月9日に決議し、2021年10月1日に株式会社西日本新聞印刷へ譲渡しました。

1. 譲渡の理由

株式会社西日本新聞社が同社グループの体制強化を図るために株式会社西日本新聞印刷の完全子会社化を目的としたものであり、株式会社西日本新聞社から当社への要請に応じて売却しました。

2. 譲渡の内容

譲渡資産： 関係会社株式

譲渡価額： 譲渡先の意向により開示を差し控えます。

3. 譲渡先

株式会社西日本新聞印刷

4. 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別利益の計上により、当事業年度における税引前当期純利益が約3億円増加する見込みです。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月21日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤次男
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性があ

る。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月21日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2021年4月1日から2022年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基

礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。